

〈自由投稿論文〉

「二重の力関係」の反映としての政局報道：権力闘争とメディアをめぐる社会学的考察

伊藤 高史

1. はじめに：本稿の目的

政治には2つの側面があることが指摘されてきた。すなわち、政策形成と、権力者間の権力闘争としての側面である。そして、日本の政治報道はしばしば「政策報道」ではなく、権力闘争としての側面を強調する「政局報道」になりがちであると批判されてきた（石川 2008：15）。大石裕は、東日本大震災後の「国難」時においても主要な新聞が政局報道に傾斜していったことを批判的に検証した。その論文の中で大石は、メディアが政局報道に傾斜することは、「『国民不在の権力闘争』のみが顕在化あるいは強調され、政策論議が潜在化し、歪められてしまう」ために批判の対象となってきたと指摘している（大石 2013：77）。それでも、政局報道が新聞やテレビの報道において、重要な地位を占めていることは疑いのないことであろう。『日本経済新聞』の政治部長などを務めた芹川洋一は、「政治のとのつまりは、権力をめぐる闘争だから、政局報道が政治報道の大きな柱であることは否定できない」と述べている（蒲島・竹下・芹川 2010：170）。

本稿の目的を一言で述べれば、「新聞やテレビの政局報道を理解する」ということである。すなわち、主要な記者クラブに加盟するような新聞やテレビの政局報道を、政策報道や、あるいは経済、事件、スポーツといった他の報道分野と概念的に区別できるものと想定し、政局報道において、比較的長期にわたって観察される一定のルールといったような意味での「構造」を理解することである。新聞やテレビに焦点を当てるのは、政局報道においては

それらの存在感が特に強いと考えるからである。テレポリティクスというような単語が一般化する今日の政治とメディアの関係を考えるにあたり、新聞とテレビを同列に論じようとする本稿の立場は妥当でないと考えられるかもしれない。しかし筆者は、新聞とテレビのニュースは、「日々の社会の動き」を伝えるという役割においては共通しており、しかも、情報源である政治家との関係においては、政局報道に関連する記者クラブに加盟して特権的なアクセスを持っているという点で重要な共通点があると考えている。このため本稿では、新聞とテレビというメディア特性の相違よりも、その共通性に着目する。なお、本稿では便宜的に、「メディア」といった場合には週刊誌は含めず、もっぱら上記のような新聞やテレビを指すこととしたい。

上記の課題に取り組むにあたり、本稿がとるアプローチは、記者と情報源としての政治家との相互行為に着目するという、ミクロ社会学的なものである。記者と情報源との相互行為こそが、メディアの活動の最も基本的な条件と考えられるからである（伊藤 2013：106）。日本における政治報道の特性を明らかにしようとする研究としては、多数の政治家やその秘書、記者らに対するアンケート調査・インタビュー調査を用いたオフエル・フェルドマン（Ofer Feldman）や、独自の取材や政治家秘書の回顧録などをもとにした石澤靖治の業績がある（Feldman 1993；石澤 2002）。本稿はそれらを参照しつつ、そもそも報道が映し出す「現実」とは何かというより一般的・抽象的で、社会理論的な観点を踏まえて、わが国の政治報道の特性を明らかにしてゆきたいと考える。

政治学者の谷口将紀は、1990年代以降の日本政治とメディアの関係を論じた論文の最後で、「従来、われわれ政治学者は、マスメディアが人々の政治意識や行動に与える影響について、研究を重ねてきた。……しかし、そこからさらに一歩進めて、マスメディアと政治の直接の相互関係、言わば第四の権力たるマスメディアと政治の権力分立を、システムのグランドデザインとして考えるべきときが来たようである」と指摘している（谷口 2008：173）。谷口が述べるような、「マスメディアと政治の直接の相互関係」「マスメディアと政治の権力分立」について考察するためにも、メディアと政治家などの直接的な相互関係の在り方を解明することは必要な作業であろう。

2. 政局報道への傾斜を生み出す要因と「二重の力関係」の反映としての報道

2-1 報道に求められる役割と政局報道

政治報道が政局報道に傾きがちになる理由のひとつとしてしばしば指摘されるのが、政局報道あるいは政治家同士の権力闘争は、視聴者にとって娯楽として楽しまれやすい、ということであろう。

例えば元ジャーナリストでジャーナリズム研究者の石澤靖治は、次のように説明している。石澤によれば、政治報道が政局報道に傾きがちになるのは、メディアが情報を選択し、フレーミングを行うにあたって、「エンターテインメント性」あるいは「面白さ」を基準にしているからである。メディアは受け手の欲求を予期してニュースを報道する。石澤はその欲求を、ウィルバー・シュラムの「即時報酬」「遅延報酬」という概念を使って説明する。「即時報酬」を持つニュースとは、「受け手の感情に直接訴える」ような事件報道やスポーツ報道などである。「遅延報酬」を持つニュースとは、受け手の知的的好奇心や知的興奮を満たすものである。石澤は、「即時報酬」あるいは「遅延報酬」を満たすようなニュースを、「エンターテインメント性」あるいは「面白さ」を持ったニュースだと述べている。メディアは多くの受け手を獲得しようとするために、必然的に、「エンターテインメント性」「面白さ」を基準に情報を選択し、フレーミングを行う（石澤 2008：10-11）。政治報道のあるべき姿とは政策本位であるべきであるが、政策論争は知的で複雑、高度なものであるためわかりにくく、エンターテインメント性を見出すことは難しい。これに対して、個性的な政治家たちが政治権力の奪取に向かって闘争し、権謀術数を繰り広げる筋書きのないドラマが展開される政局は、「真剣さとリアルさ、そして新鮮さ」というニュースの有力な条件を豊富に兼ね備えたものである。このため、エンターテインメント性を求めるメディアは、政局に焦点を当てて報道するのである（石澤 2008：15-16）。

なお、石澤は「政治報道はメディアから即時報酬をもたらすものとしても遅延報酬をもたらすものとしても扱われている」（石澤 2008：11）と述べて

いることから明らかなように、「エンターテインメント性」を持った報道が満たそうとする欲求は、即時報酬と遅延報酬の双方を含むもの、言い換えれば、単純で直接的な娯楽性を持つものと、より知的なものとの双方を含むものと説明している。しかしながら、上記の政治報道の説明に見られるように、実際に報道を分析するにあたっては、石澤は多かれ少なかれ、「遅延報酬」的な欲求を満たそうとするような報道の特性を言い当てるために「エンターテインメント性」という概念を使用しているといえるだろう。

このような石澤の分析は、メディアの重要な側面を言い当てていることは確かである。そしてこの様な見解は、求められる規範的な役割を報道機関が果たそうとするときに、それを妨げる要因を報道機関の「私企業性」「営利性」に求める見方に親和的である。筆者はこのような見方を完全に否定するわけではない。このような側面を強調することは、「報道機関が営利を求めなければ、あるべき政治報道、つまり、政策報道中心の政治報道が実現するはずだ」、という議論につながっていくだろう。しかし、筆者は、政治報道が政局報道に傾きがちになるのは、報道機関が営利性を優先して果たすべき役割を無視しているがゆえに起きるのではなく、むしろ、報道機関が求められる規範的役割に忠実であろうとするから起こるものではないかと考えている。その規範的役割とは、「日々の社会を動きを伝える」ということである。

報道機関は確かに営利性を持った私企業として、より多くの大衆の直接的な欲求を満たすような「エンターテインメント性」「面白さ」をもった報道をしようとして、政策よりも政局あるいは権力闘争に焦点を当てるということはあるであろう。しかし、報道が満たすべき欲求、あるいは一般の市民が報道に求める欲求の根本には、「日々の社会の動きを知りたい」という欲求が存在するのではないだろうか。確かにニュースにも「面白さ」は求められている。しかし、新聞やテレビの報道に接する受け手は、「日々の社会の動きを知ること」を第一の目的としていると考えた方が説得的ではないだろうか。石澤のように「エンターテインメント性」という概念を用いて、報道が満たすべき欲求を説明しようとする、報道が他の娯楽的コンテンツと区別され得る存在であることが説明できないように思える。

メディアが受け手の「日々の社会の動きを知りたい」というニーズに応え

ようとするものであると考えれば、政治報道がしばしば政局報道に傾斜することを、石澤とは別の観点から説明できる。

政策そのものについての報道は、その政策の目的や影響などについての「解説」という形をとることが多かろう。言い換えれば、それは事実報道ではなく、「評論」や、社説のような「主張」に近いものになる。

確かに理想としては、民主国家においては、政府がとるべき政策は国民全体の議論に基づいて決められるべきである。しかし理想論はともかくとして、現実には、あらゆる問題について国民全体が討議をして、政策が決められるものではない。報道機関がどれほど政策を批判したとしても、与党の政治家や官僚らが強い意志をもって彼らが望む法律をつくり、それを実行に移せば、それは事実として国民の生活に強い影響を与えることになる。

このように考えれば、報道機関が、政治家や官僚が何を考え、何をしようとしているのか、その意図を実現するための権力基盤があるのかないのか、といった政局的な側面に焦点を当てて報道を行う理由も理解できよう。現実の政治においては、実際に政策を立案・実行する政治家や公務員は、様々な利害関係に縛られて、自らの意思を実現するにはまず「権力」を獲得しなければならないのが実情である。「権力闘争」としての側面を軽視した政策論議は、学者が得意とするところであろう。しかし、「こうあるべきだ」と権力のない者が叫んでも、それが実現されなければ、報道する価値は低い。理想を伝える以上に、現実が起こっていること、起こりつつあることを報じることが、新聞やテレビに期待されていることだからである。政策の「解説」「評論」「主張」であれば、新聞やテレビ以外の週刊誌や月刊誌、あるいは書籍等でも十分に行えることであろう。

ニュースが満たすべき受け手の欲求の対象が「日々の社会の動き」を知ることであり、「社会を動かす力」としての権力が不平等に分配されていることから、報道に広く観察される次のような特徴も出てくる。すなわち、情報源が「権力者」に偏ることである。政治学者のオフエル・フェルドマン(Ofer Feldman)は1980年代に、国会議員、記者、議員秘書らに対するアンケート調査やインタビュー調査を通じて、日本の政治報道の特性を明らかにした。その研究の中でフェルドマンは、政治記者にとって役立つ情報源とし

ての国会議員は、国民の関心事や政治的議題に影響を行使できるポストにある国会議員に限られ、そうした議員は25人にも満たないと述べている (Feldman 1993 : 65)。

また、共同通信で政治部長などを務めた野上浩太郎は自身の体験に基づいて次のように述べている。

政局の取材はひとりの記者だけでは不可能である。できるだけ多方面で得た情報が必要となる。しかも情報源が政局の動きに影響力を多少なりとも持っていないと、あまり役に立たない。たとえば若手の一年生議員が「政治はこうあるべきだ」という気持ちから願望や期待を込めて語った「見通し」は、情報としてはほとんど価値がない。このため、政権に近い政治家、多数の勢力を擁する実力者とその側近、あるいは自民党内の反(非)主流、あるいは野党幹部であっても現政権を揺さぶる力を持つ政治家の情報に価値がある。これは自民党が半永久的な政権政党だった時期はもちろん、いったん野党に転落して再び政権に返り咲いた「連立の時代」でも変わらない。(野上 1999 : 2)

短期的には、社会の動きに強い影響を与えたり、国家権力を行使できたりするのは、特定の人々に限られている。日本であれば、総理大臣であったり、与党の有力者であったり、高級官僚であったり、といった人々である。あるいは、警察や地方自治体などの国家権力を行使する公的機関、警察官や公務員などである。これらの人々を権力者と総称できる。記者は、「日々の社会の動き」を伝えるためには、そうした権力者たちの動向を報道せざるを得ない。権力者たちの動向を報道するということは、権力者たちを取材源とすることである。しかも報道の世界では、こうした人々の発言には一定の真実性が推認されがちである (Palmer 2000 : 123)。このため、権力者の声が報道されやすくなる。もちろん、権力者たちの動向を報道するときにも、権力者だけの情報に頼らないことは必要である。しかし、権力者たちの動きや発言を報じることは、「社会の動き」を、1日、半日といった短期的なスパンで報道することを使命とする新聞やテレビのニュースにとっては、避けよう

のないことなのである。

このことを考慮するとき、新聞やテレビのニュースが報じる「日々の社会の動き」とはいかなるものであるのかがわかる。メディアに映し出される「社会の動き」とは、「客観的な事実」というよりも、報道の対象となる人々が「社会を動かそうとする様」なのである。報道の対象は一般的には記者の取材先（情報源）であり、その多くは社会に強い影響を与え得る立場にいる人々である。言い換えれば、メディアは「社会の動き」を映し出すことによって、社会を動かす様々な行為者（報道対象としての情報源）間の「力関係」を映し出しているのである。犯罪報道を見ればこのことはよく理解できる。容疑者逮捕というとき、社会に強い影響を与え得る地位にいるのは警察の側である。このため一般的には、容疑者の言い分はわずかしか報道されない。しかしいったん冤罪の公算が強くなってくると（あるいは裁判で無罪判決が出ると）、冤罪を訴える容疑者（被告）やその弁護人の声が大きく報道されるのである。このような理解に立って、本稿ではメディアが事実として報じるものを「社会の動き」と表現する。「社会の動き」という言葉が含意するのは、「事実」として報道されたものが固定された客観的事実ではなく、様々な「力関係」の中で構築された、流動的なものであるということである。

2-2 「二重の力関係」の反映としての報道

以上のことを理解したうえで、次のことを認識する必要がある。週刊誌を含めて報道機関は「社会の動き」の観察者であると同時に、社会を動かそうとする行為者（プレーヤー）でもある。メディアとそこで働く記者は、社会を動かすという意味を持って報道に携わっていると考えられる。インタビュー調査などをもとに記者たちのマインドを調査したジム・ウィリスは、記者を動機付ける重要な要素として「社会に貢献したい」「社会をよりよくしたい」といった欲求があることを指摘している（Willis 2010：4-5）。そうであるならば、受け手がメディアを通じて目にするのは、メディアの外部にいる様々な行為者が社会を動かしている過程であると同時に、メディアや記者が社会を動かそうとしている過程でもある。

アンソニー・ギデンズは、社会学は「社会生活の世界」を分析し、表象す

るだけでなく、現実へと参入し、現実を再構成するものであると指摘した。こうした、現実を映し出したはずの表象が現実にも再度介入していく過程は、今日の社会学では「再帰性」という言葉で表現されている（Giddens 1990 = 1993 : 15 - 16 = 29 - 30）。主要週刊誌も含めて報道機関の作業は本来的に、「社会生活の世界」に対して「再帰的」なものであると言えるだろう。メディアや記者の仕事とは、「社会の動き」を客観的に伝えるという「観察者」の作業にとどまらないのであって、取材対象が相互行為によってつくりだす「社会の動き」に参加をし、それに影響を与えていくのである。

このことは当たり前のことを述べているように思えるかもしれない。新聞が社説などで主張を述べるのは当然であるし、ニュースの選択やフレーミングにおいても恣意的な側面があるのは明らかだからである。メディアの内容が単純に、現実をそのまま映し出したものと捉えることができないのは当然である。しかし筆者がここで述べたいのは、「メディアは自分たちに都合のよいことばかりを報じる」とか、「報道には誤りが多い」、といったことではない。メディアの報道は、メディアの外部でつくられる「社会の動き」と、それを支える行為者間の「力関係」から完全に切り離されて存在することはできない。そうならないための仕組みが整えられているからである。例えば、報道は事実を歪めてはならないという職業規範（それを実現するためのメディア内の制度）、十分な根拠のないことを事実として報じた場合の制裁（訴訟のリスクや社会からの批判）、取材源（情報源）による報復（取材拒否）、などといったことが、報道を、メディアの外部の行為者によってつくられる「社会の動き」に引き寄せる。報道内容が、各新聞やテレビ局で重複していることはしばしば批判の対象となる。しかし、そのことはある意味で、メディアの報道が、メディアの外部の行為者によってつくられる「社会の動き」とそれを支える「力関係」の反映であるからである。メディアや記者は決して情報の取捨選択（ゲートキーピング）やフレーミングにおいてフリーハンドを握っているわけではないのである。

ガディ・ウォルフスフェルドは中東紛争とメディアとの関係を分析した研究の中で、事実なるものは存在せず、すべてが言説によって構築されていると考えるようなラジカルな社会構築主義的観点に立つことを否定し、「出来

事が重要である」ことを指摘した。そして、メディアのフレーミングの自由度を過大視することに警鐘をならしている（Wolfsfeld 1997：34-36）。ウォルフスフェルドのいう「出来事」は、筆者の言う「社会の動き」と読み替えてもよいだろう。筆者も報道について論じるにあたっては、メディア外部の行為者（取材対象としての情報源）がつくりだす「社会の動き」と、メディアが表象する「社会の動き」としての「報道」との二元論を維持する立場に立つべきであると考えている。というのもこうした立場に立つことによって、報道に携わる記者たちの行為を制約する条件と、報道が強い影響力をもつ条件とをよりよく理解することができるからである。

メディアの報道は「社会の動き」の反映であると同時に、メディアが社会を動かそうとしている過程でもある、という二重性は、メディアあるいは記者の活動の根底にある根本的な矛盾を示す。社会を動かす主体でありたいというメディアあるいは記者の意図と、メディアの外部で取材対象（情報源）がつくりだす「社会の動き」を客観的に報道するという機能は相互に矛盾するものである。であるならば、どのようなときに、メディア外部の「社会の動き」に対して報道が優位に立ち、またどのようなときにメディアや記者は主体性を放棄するのか、という問いが開かれる。この問いに答えるにあたっては、メディアや記者と、情報源との力関係を考慮に入れる必要がある。

報道は記者と取材対象（情報源）との相互行為によってつくられる。相互行為を行うとは、両者が互いに影響を与え合っているということであるから、両者の相互行為にはある種の力関係が生まれる。その力関係が両者の相互行為を支配すると同時に、環境の変化にもなって、その力関係は変動していく。メディアや記者は、取材対象としての情報源がつくりだす「社会の動き」を報じるためには、情報源からの情報が必要になる。記者は、メディアの外部の行為者によってつくられる「社会の動き」を報じなければならない、という制約があるからこそ、「社会の動き」をつくりだし得る立場にある情報源に対して基本的には従属的な存在となる。自らの頭で創作したり、分析したり、といった作業を行う小説家や批評家との違いがここにある。しかし、情報源はときに、不確かな情報や誤った情報を伝えて、自分に有利な「社会の動き」をつくりだそうとする。このため、記者の側は、情報源に従属して、

情報源の言うとおりに報道していればよいということにはならない。情報源が自ら報道してもらいたいものをどれだけ報道させることができ、報道されたくないものをどれだけ抑えられるかは、情報源と記者（メディア）との力関係の中で決まる。一定の条件のもとでは、事実ではない情報も、それが報道されたことで「事実」として受け止められ、それが「社会の動き」をつくっていくことがある。報道を目にするとき、受け手が見ているものは、「社会を動かす様々な行為者（報道対象としての情報源）間の力関係」であると同時に、「情報源と記者（メディア）との力関係」なのである。メディアの報道にはこの「二重の力関係」が映し出されているのである。

上記のような報道一般の性格を踏まえた上で、政局報道の特徴を考察していこう。

3. 政治の界の力関係と政局報道

メディアの報道は、「社会を動かす行為者（報道対象としての情報源）間の力関係」と、「情報源と記者（メディア）との力関係」という「二重の力関係」が交錯するなかでつくられていくとすると、政局報道の特徴を理解するためには、政治記者がどのような相互行為と力関係の中に置かれているのかを理解する必要がある。

まずは、横浜市にある「日本新聞博物館」における政治部記者の仕事についての記述を見てみよう。同博物館は、日本の主要新聞社に加えて、NHKおよび主要民間放送局で構成される日本新聞協会によって事実上建設、運営されている。このため、同博物館の説明は、日本の主要新聞社とテレビ局の政治部記者の仕事内容を公式に説明するものであると解釈できるであろう。同博物館は、政治部記者の仕事内容について、「永田町の『今』に切り込む 政治の動きをわかりやすく伝える」とキャッチコピー的に述べたうえで、次のように説明している。

日本の針路はだれがどう決めているのでしょうか。首相官邸、国会、与野党、さらに外務、防衛など省庁の動向を早朝から深夜まで追ってい

ます。政界の人間ドラマとともに重要な政策課題の表裏をいかに正確に、わかりやすく伝えるか。政治家や官僚と人間関係を築き、本音を聞き出して生まれるスクープが、取材のだいご味です（日本新聞教育文化財団 2000：57）。

この記述には、権力者の不正を暴き、それを正す、などといったことは全く書かれていない。そして、新聞社の政治部が報道する「政治」とは、もっぱら「永田町」という局所的な空間で起きている出来事を指している、ということがわかる。新聞社の政治部の記者たちは、永田町の「首相官邸、国会、与野党、さらに外務・防衛など省庁の動向」を追うことを専らの職務としている。彼らの取材対象（情報源）は「政治家や官僚」である。あえてわかり易く言えば、政治記者の政治は「国民不在」なのである（紙幅の都合で詳しく触れることはできないが、政治記者の取材がこのようなものであるために、国民の声の擬制である「世論調査」報道が盛んに行われていると考えられる）。また、彼らが「取材のだいご味」として挙げているのは、「政治家や官僚と人間関係を築き、本音を聞き出して生まれるスクープ」をとることである。政治記者のやりがいは、地道な調査によって隠された事実を暴くのではなく、政治家や官僚の「本音を聞き出す」ことなのである。引用箇所冒頭にある「日本の針路はだれがどうやって決めているのでしょうか」という問いかけは、国政が国民一般の意志によって動かされているわけではないという当たり前の事実を示している。

政治記者はこのように、永田町周辺の限られた範囲で活動し、情報源（政治家や官僚）と相互行為を行っている。こうした政治記者の特性から、かつては特定の有力政治家の秘書のような形で、政治の舞台裏で活躍した記者が存在していたことが知られている（島 1995）。本稿では、そうした政治記者の活動は検討の対象としない。というのも、本稿は政治記者の「政局報道」という行為について論じるものであるからである。また、1996年の小選挙区制度導入によって派閥の力が弱まり、政治家と記者との関係が、かつてのようなものとは抜本的に変わったと考えられるからである（石澤 2002：151-153、蒲島・竹下・芹川 2010：152-154）。

ただし、政治記者が有力政治家を中心とした狭い範囲で取材活動を行い、取材対象となる政治家たちと密接な関係を築いていることにはわかりがあるまい。「有力政治家に食い込む」とは、社会の他の領域から区別された政治の「界」の一員となることである。ピエール・ブルデューは、特有の関心対象やルールや価値観などによって区別される社会的圏域を「界」という概念で表現した。そこで強調されるのは、「界」はその内部と外部に葛藤を抱えた、力関係を内包した社会的圏域である、ということである (Bourdieu 2000 = 2003, 伊藤 2013 : 108)。

メディアが、その外側に存在する「社会の動き」を伝えるためのものである以上、記者はどの分野の取材であっても、その取材先 (情報源) によって構成された「界」に侵入する。では、政治の「界」に侵入した記者が行う政局報道の特徴とは何であろうか。

ここで、記者が取材対象としての政治家に食い込んで行う政局報道と、隠された不正行為や社会問題を独自に暴こうとするような調査報道とを比較してみよう。後者のような調査報道においては、メディアは報道対象にとっては完全な部外者である。記者が権力者の不正を暴こうとするとき、その不正という行為自体に対しては、記者は部外者である。記者は部外者として特定の界に乗り込み、その結果得た成果を報道することで、報道の対象 (情報源) に影響を与えようとする。記者は取材対象の界の外部にある、法律や社会規範、行政機関のような組織といったものに訴えて、取材先の界に影響を与えるのである。これに対して政局報道の場合、政治記者は政治の界に侵入し、半ばインサイダーとなり、政治の界の内部の力関係の中で、政治家たちがつくり出す「社会の動き」に影響を与えていくと考えられる。前出の政治学者フェルドマンは、記者の政治活動への参加について国会議員に質問したところ、自民党の国会議員の圧倒的多数は、記者を政治活動への参加者とみなしていたと指摘している。そうした国会議員は「記者が、彼らの国会の仕事において重要な役割を果たしているものと考え、党の活動に重大な影響を与えていることを強調した」という。そして、国会議員は記者が、以下の3つをあわせた形で政治活動に関わると考えていた。すなわち、①ほとんどの場合で国会議員が注意し、従わなければならないようなアドバイスを広範

囲に与える，②国会議員の間で情報を伝達し，国会議員間あるいは国会議員と官僚との重要なコミュニケーションのつながりとして機能する，③国会議員，政党，派閥のための仲介者として機能する——という3つの形である（Feldman 1993：177）。フェルドマンの調査は前述のように1980年代，すなわち，自民党内の派閥が今日に比べてはるかに重要な役割を果たしていた時代のものである。しかし，上記のような記者と国会議員との関係は多かれ少なかれ残存していると見ることはできるのではないだろうか。

政局報道との関連でしばしば言及されるのが，政治家が内外の反応を見るために様々な情報を記者に提供するという行為である。芹川は，「政治家は懇談で，観測気球をあげてみるわけである。事前に漏らして党内の反応をうかがってみたり，前に進めるための環境づくりをしてみたり，話を壊すためにささやいてみたり，と番記者を使ったゲームが繰り返される」と指摘している（蒲島・竹下・芹川 2010：166）。日本テレビで政治部デスクなどを務めた菊池正史は，次のように説明する。

……政治記者の取材は記者会見，懇談，単独取材の3段階に分かれる。政治家は発言の責任を取られることを嫌がるので，記者会見では本音を語らず，夜討ち朝駆けを含めた懇談や単独取材で本音を漏らす傾向がある。記者たちは，それを「幹部」「筋」などの匿名クレジットで記事にして，情勢分析や政局の行方を判断する際の材料とする。政治記事は真実であるだけでなく，実力者にとってのアドバルーンとなり情報操作に使われることは否定できない。

つまり，権力を監視する役割を担うはずのメディアが政治のプレーヤーになるケースが少なくない。……（菊池 2011：44）

メディアはこのように，政治の界の権力闘争から生み出される政治家の発言を報道することで，取材先である政治の界に影響を与えていくのである。政局報道は政治の界の力関係によって生み出され，その力関係を利用して，政治の界に影響を及ぼすのである。

政局が政治家間の権力闘争である以上，このような報道が影響を与えよう

とする対象は当然、権力闘争の場にいる政治家たちということになる。前出の石澤は、政治記者の活動を描いた著書の中で次のように述べている。

これまでの政治ジャーナリズムの本質は、読者が政治のプレーヤーに限られていたということである。したがって新聞の政治欄で、書き手である新聞記者が意識していたのは、基本的に取材した相手であり、ライバル関係にある派閥だった。そして記事の内容について評価するのも、新聞の数百万人の購読者ではなく、数十人あるいは数百人の永田町の住人だったのである（石澤 2002：145）。

石澤はこのように、政治記者が意識していたのは取材相手としての政治家であり、ライバル関係にある派閥であり、記事の評価も永田町の関係者によって決められていたと指摘している。政局報道は、政治の界の内部の論理に働きかけて、政治を動かすものであるからこそ、報道された情報の受け手は、一般の読者や視聴者ではなく、政治のプレーヤーが想定されていたのである。

4. 政局報道と権力闘争の流動性

政局報道の特性を、次に、報道対象としての権力闘争の特性という観点から考察していこう。報道が取材対象（情報源）に対して基本的に従属的な存在であるならば、報道対象の性格と、その報道の特徴は密接な関係にあるに違いないからである。

政局報道は、政治家間の権力闘争についての報道であり、まさしく力関係についての報道である。政治家間の力関係とは決して制度化され、固定化されたものではない。もちろん、個別の政治家の役職や資金力、各政党の議席数といった客観的な指標もある。しかし、政治家の手柄や社会全体を取り巻く空気のような客観化できないものが、政治家間（政党間）の力関係に強く影響することもあり得るだろう。そして、権力闘争には終わりはなく、今日の勝者は明日の敗者へと容易に変わり得る。政局を支配する力関係はこのように非常に流動的なものである。

新聞やテレビといった日々の「社会の動き」を伝えようとするメディアは、その流動的な権力闘争の過程を報じる。しかも、その報道は、政治の界におけるプレーヤーとして、取材対象である政局に影響を与える。さらに、そのような政治家間の権力闘争は国民の目に見えないところで行われ、その権力闘争を行っている当事者たちも全体像を完全に見渡すことが困難である。政局報道の対象となる政局がこのように流動的なものであるため、何がそでの「社会の動き」であるのかを特定することも、報道された内容の真实性を検証することも難しい。

このことから、政局報道そのものがある種の流動性を帯びる。このため、一般の読者や視聴者からは「誤報」と受け止められるような報道が為されても、そのことが大きな問題とならないということが起こる。閣僚や党幹部人事の公式発表の前に、新聞が既に決まったかのように報道して、結果的に誤りであった、というようなことがこれまで起こってきた。事件報道で、容疑者でない人を容疑者と報道するようなことがあった場合の反応を考えてみれば、上記のようなことが政局報道の重要な特徴を示すものであることがわかる。あるいは、『朝日新聞』は2008年9月18日付朝刊1面で、「来月26日 総選挙へ」「3日解散自公合意」との見出しで、選挙日程を断定的に報道した。『読売新聞』も同年9月25日付朝刊1面で「焦点の衆院解散時期では、首相は10月上旬とする意向を固めた」と報じた。実際に解散となったのは、翌年の7月であった。流動性を帯びた政局報道では、取材時点では正しい情報であったとも考えられるため、大きな責任問題とはならないのである¹⁾。

一般に、権力闘争が不活発なときには、政局報道は権力の中枢にいるものたちがつくりだす「社会の動き」に強く拘束され、報道の権力側への影響は弱いと考えられる。権力闘争が不活発な状態とは、権力側の基盤が安定しているときである。このようなときは、中枢の権力者たちが一致しているので、それ以外の者の発言や動向は大きな意味をもたない。このため、政局報道も活発化せず、その影響力も限定的になる。

政局報道が活発化するのには、「政局になる」という言葉で表現されるような、権力闘争が活性化されたときである。こうしたことが起こるのは、権力の中枢に対する有力な挑戦者が現れるときである。このようなとき、中枢に

いる者の発言は相対的に重要性が落ち、挑戦者の発言の価値が上がる。そして、既存の権力を守ろうとする側と、挑戦者の側とがそれぞれ別々の情報を流して、自らに有利な状況をつくろうとするので、政治記者たちの存在感も高まるのである。双方が別々の情報を流して、別々の現実を伝えようとするため、政局報道において誤った事実を報道したとしても、その誤りは証明されにくくなり、情報源の側からの制裁も回避しやすくなる。このようなとき、記者たちは、力関係において情報源である政治家に対して優位な地位を獲得するのである。

政局報道に従事する政治記者が、政権に対して直接的に影響を与える典型的な例が、政治家の失言についての報道である。政策とは直接関係のない発言が、失言としてメディアに報道されることで、しばしば閣僚の交代、それにとまなう政権の弱体化などが生じる。権力側の基盤が揺らいで政局の流動性が増すとき、失言報道は政治の界に対して大きな力を持ち得る。典型的な例が、2011年に、鉢呂吉雄経済産業大臣が失言によって辞任したケースである。辞任のきっかけとなったのは、東京電力の福島第一原発周辺の視察を終

1) 石澤はジャーナリズムに関する教科書の中で、ジャーナリズムには次のような2つの特性があることを指摘している。すなわち、「ジャーナリストがニュースソースから情報を入手するその現場のやりとりは、彼ら当事者にだけしかわからない」「情報という商品が発生する場所がジャーナリストとニュースソースだけに限定されている」という特性と、ニュースは他の商品のように手にとって確認できないという特性、の2つである。石澤は前者をジャーナリズムのuniqueness(唯一性)、後者をintangible(ふれることのできないこと、つかみどころのないこと)と表現している。そして、ジャーナリズムがこのような特性を持っているために、「ジャーナリズムの報道に対して批判があっても、ある程度以上の追及が難しいことから、それがよほど明白な虚偽でないかぎりには、ある一定のところで批判は停止する。その結果ジャーナリズムは一般の人々にとって特別な存在として、その商品(報道)に問題があっても追及を逃れることができるのである。それがジャーナリズムの曖昧さや甘えを許すことにつながっている」と指摘している(石澤 2008:47-48)。報道するトピックや対象によっては、不確かな報道は裁判を通じて損害賠償が求められるなど、石澤が指摘するような「曖昧さや甘え」が常に許されているわけではない。その一方で、ここで例示した政局関連の報道は、石澤が指摘するような「曖昧さや甘え」が典型的に示された事例である。

えた同大臣が東京・赤坂の衆議院議員宿舎の玄関前で記者団に対して「放射能をつけちゃうぞ」などと発言したと報じられたことであった。新聞によって引用された失言内容は、新聞やテレビによって異なっていた（『朝日新聞』2011年9月13日付朝刊「鉢呂氏の放射能発言、経緯は」）。この失言と、記者会見で原発周辺自治体を「死のまち」と表現したことが報道され、その翌日に大臣は職を辞した。しかし辞職の際の記者会見で鉢呂氏は、「放射能をつけちゃうぞ」といった主旨の発言をしたことを認めなかった。記憶にない発言に関する報道を理由に職を辞する、という大臣の理屈は理解し難いものであるが、鉢呂氏はとにかく大臣の職を辞したのである。東日本大震災後に政権の権力基盤が揺らいでいたからこそ、検証不能な不確かな情報が大臣の辞任という結果をもたらしたのである。失言報道はこのように、政権が安定しているか否か、といった政治の界における力関係そのものを經由して、報道対象となる政治の界そのものに直接影響を与えるのである。

このように、一般の読者、視聴者が目にする政局報道には、権力者間の権力闘争によってつくられる「力関係」と、記者と情報源としての有力政治家との「力関係」とが二重に反映されているのである。

5. 若干の補足

以上、政局報道の特徴について社会学的な観点から論じてきた。政治報道がしばしば政局報道に傾斜するのは、「日々の社会の動き」を伝えようとする新聞やテレビにとってはある程度やむを得ないことである。権力を握ったものが、国家権力を行使できる以上、どのような政策が実行されるのかは、誰が権力を握るのか、ということに依存しているからである。しかし、メディアとそこで働く記者たちは、報道を通じて、取材対象に影響を与えようとしているのであり、その意味では、読者や視聴者はメディアを通じて、報道の対象となる人々が社会を動かそうとする様と、メディアが社会を動かそうとしている様を同時に見ているのである。新聞やテレビの政局報道においては、政治記者が政治の界に入り込み、その界の論理に従って政治の界を動かそうとすることにひとつの特徴を見ることができる。また、権力闘争の過程

は大きな流動性をはらんだ不確定なものであり、権力闘争が活性化したときには、メディアを通じて流される情報が、取材対象である政局に強い影響を与える。権力闘争を報じる政局報道は政治家間の力関係、政治家と記者との力関係という「二重の力関係」の中で生み出され、政治の界の力関係を経由して、記者たちの報道対象であり情報源である政治家たちに影響を与えていくのである。

以上が本稿で述べたことの要点であるが、いくつか補足しておきたい。

本稿で検討の対象とした主要な新聞やテレビとは、国政の中核の記者クラブに属するメディアである。にもかかわらず、本稿では記者クラブについては論じてこなかった。その理由のひとつは、本稿は、他の報道分野との関係で、政局報道の特徴を明らかにしようとするものであったためである。記者クラブは、新聞やテレビにおいては、他の報道分野にも共通する要因であったため、言及しなかった。また、政局報道における記者クラブの機能は、週刊誌やフリーランスなどの記者の排除にあるのであり、しばしば指摘されるような情報統制の機能によって、政局報道のあり方を決定づけるものではないと考えたからである。芹川は「記者クラブもあるが、政治取材に直接かわってくるのは番記者である。問題は情報の流れ方である」と指摘している（蒲島・竹下・芹川 2010：165）。日本での記者経験もあるマギー・ファーレイはかつて、記者クラブを通じて日本の新聞やテレビが権力側に取り込まれていることを強く批判した。その中では例えば、日本の主要メディアの記者は、政府の公式発表、記者会見、定期的なバックグラウンド・ブリーフィングの機会を与えられているため、政府の活動を深く取材しなくなることや、そのことによって報道内容が画一化することなどが指摘されている（Farley 1996：136-137）。しかしそれらは、政策に関する報道にはあてはまる指摘であったとしても、政局に関する報道については当てはまらないことであろう。

その一方で、週刊誌のような記者クラブから排除されたメディアとの比較においては、記者クラブは考慮すべき重要な要素となる。日本経済新聞の芹川が「ある意味で、週刊誌の方が現実政治によりかかっている」（蒲島・竹下・芹川 2010：216）と認めるように、週刊誌は、新聞やテレビが報じな

いような政治家の金銭や女性に関するスキャンダルを積極的に報じることで、大臣の辞職などといった形で政局に直接的な影響を与えている。彼らは記者クラブに入れないがゆえに、政治の界の外部あるいは周縁から、政治家が嫌がる報道を行うのである。ただしこうしたスキャンダル報道も、政治家間の力関係を通して政治家に影響を与えようと言い得るだろう。私生活上のスキャンダルを報道された大臣が職に居続けられるかどうかは、政府内や与野党間などの様々な力関係によって決定されるものであろう。

スーザン・J・ファーはかつて、記者の社会的機能をイメージするために、記者を文化人類学で言うところの「トリックスター」にたとえた。ファーは、メディアの役割について、情報を伝達するだけの「観察者」、社会を代表して公共の利益を守ろうとする「番犬」、既存の価値観への合意を強めて現状の政治への支援を調達する「国家の召使い」など、様々な矛盾した役割が想定されてきたことを述べたうえで、そうした矛盾した機能を果たし得るメディアの特性を理解するには、メディアや記者を「トリックスター」として理解すべきことを提唱したのである。トリックスターは文化人類学では、確立された秩序の周縁にいて、予測不能な行動によって社会を活性化させる存在である。彼らは独立した存在であり、破壊的であると同時に創造的である(Pharr 1996: 19-32)。ファーの指摘は、取材先(情報源)の界の外部に存在しながら、その界に入り込み、状況をかき回すという記者の特性をよく示している。しかし、この概念からは、メディアや記者の活動や影響は予測不能という結論しか出て来ないように思える。ファーの指摘をさらに発展させて、一般の読者や視聴者のメディアに対する理解を深めようとするならば、取材先の界の違い、あるいは、記者が働くメディアの違いによって、トリックスターにも性格の違いが出てくることを明らかにしなければならないと考える。

本稿は、政局報道を行う記者と、その情報源である政治家との相互行為に焦点を当て、それを抽象化し、モデル化して論じたものであった。このような作業で描く政局報道の姿は、現場の政治記者には、非常に歪んだものとして受け止められるかもしれない。政局報道と政策報道を区分する、という議論の出発自体が、政治記者の実際の活動に即していないとも考えられるかも

しれない。しかしながら、ある種の認識枠組みをもって情報に触れることがなければ、人々は情報の意味を解釈することができず、その情報、あるいはその情報の送り手についての理解も進まない。政局報道の現場を知らない受け手が、政局報道の持つ意味をよりよく理解するために必要なことは、政局報道を見る理論的な認識枠組みを放棄することではない。理論モデルの構築とその検証作業を繰り返し続けることで、より妥当な理論モデルを作り上げていくことが、政局報道を見るメディア・リテラシーを向上させることにつながると考えている。本稿はそうした努力の一つとして意図されたものである。

(引用文献)

- Bourdieu, Pierre, 2000, *Propos sur le champ politique*, Presses universitaires de Lyon. (=2003, 藤本一勇・加藤晴久訳『政治：政治学から「政治界」の科学へ』藤原書店。)
- Farley, Maggie, 1996 "Japan's Press and the Politics of Scandal," Pharr, Susan J. & Ellis S. Krauss eds., *Media and Politics in Japan*, Univ. of Hawai'i Press: 133-163.
- Feldman, Ofer, 1993, *Politics and the News Media in Japan*, Univ. of Michigan Press.
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Stanford Univ. Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? : モダニティの帰結』而立書房。)
- 石澤靖治, 2002, 『総理大臣とメディア』文藝春秋.
- 石澤靖治, 2008, 『テキスト現代ジャーナリズム論』ミネルヴァ書房.
- 伊藤高史, 2013, 「相互行為としてのジャーナリズムと構造化・情報源・界をめぐる社会学的考察」『マス・コミュニケーション研究』83: 97-114.
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一, 2010, 『メディアと政治 (改訂版)』有斐閣.
- 菊池正史, 2011, 『テレビは総理を殺したか』文藝春秋.
- 日本新聞教育文化財団, 2000, 『日本新聞博物館常設展展示図録』日本新聞教育文化財団.
- 野上浩太郎, 1999, 『政治記者: 「一寸先は闇」の世界をみつめて』中央公論新社.
- 大石裕, 2013, 「政局報道と政策報道: 「3.11 震災報道」を中心に」『メディア・コミュニケーション (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所)』63: 77-83.
- Palmer, Jerry, 2000, *Spinning into Control: News Values and Source Strategies*,

Leicester Univ. Press.

Pharr, Susan J., 1996, "Media as Trickster in Japan: A Comparative Perspective" in Pharr, Susan J. & Ellis S. Krauss eds., *Media and Politics in Japan*, Univ. of Hawai'i Press: 19-43.

島桂次, 1995, 『シマゲジ風雲録：放送と権力・40年』文藝春秋.

谷口将紀, 2008, 「日本における変わるメディア, 変わる政治：選挙・政策・政党」ポ
ブキン, サミュエル・蒲島郁夫・谷口将紀編『メディアが変える政治』東京大学
出版：149-174.

Willis, Jim, 2010, *The Mind of A Journalist: How Reporters View Themselves, Their World, and Their Craft*, SAGE Publications.

Wolfsfeld, Gadi, 1997, *Media and Political Conflict: News from the Middle East*, Cambridge Univ. Press.

Press Coverage of Political Struggle as a Mirroring of
Double Power Relations: Sociological Reflections on the Media
and the Struggle for Political Power in Japan

ITO Takashi

Abstract

This study explores the characteristics of press coverage of political struggle in Japan from a sociological perspective to analyze the interaction of political journalists and politicians. Major broadcasters and newspapers have been criticized for focusing more on the power struggle between politicians than on the rationality of the policies suggested by political actors. Some suggest that the press has such a tendency because the power struggles between politicians are enjoyable to the public and the major mass media, constituting private enterprises, have to conform to the tastes of the masses. It may be conceptualized that the main mission that the press is expected to fulfill is keeping the public informed of the development of the reality affecting them. If so, we can find a different explanation in the fact that the political news results in reports of the power struggle between politicians. The reality of politics is constructed less through public argument about the rationality of the policy options, than through power struggles between political actors. Press coverage shows reality constructed through power struggles between actors trying to affect reality. The press is also an actor affecting other actors by pushing reality in the direction it sees as favorable. Therefore, we can conceptualize that the reality shown in the media is a mirroring of double power relations; that is, the power relations between the actors that the media covers, and the power relations

between the actors it covers and the media itself. Previous research has found that political journalists in Japan tend to function as political insiders who affect the struggle they cover. As they work inside the political struggle they cover, the Japanese press coverage of it has unique characteristics that tolerate some types of inaccuracy which would be unacceptable in the coverage of other topics.